

わが国の漁民の意識について

日本大学理工学部 フェロー会員 竹澤三雄
日本大学大学院 フェロー会員 山田泰生
日本大学大学院 学生会員 高橋直大

1. まえがき

1987年の漁業・養殖業の総生産量は約1250万トンであったが、2000年においては約638万トンまで減少し、1965年ごろの総生産量にまで落ち込んできた。一方、水産物の輸入量は年々増加しており、2000年の約355万トンで、わが国の食用水産物の自給率は約60%にまで減少した。特に魚介類は1975年の自給率が100%であったが、2000年の自給率は63%である。これらの事情と平行して当然のことながら漁業に従事する人たちも年々減少の一途をたどっている。漁業就業者数は1955年の約71万人をピークとして年々減少しており、2000年には約26万人となり、この45年間で約45万人の減少となった。しかも65歳以上の高齢者の割合が約32%になり、若者の漁業離れが急速に進んでいる。このような現状を見てみるとこれからの漁業はどのような方向を進むのだろうかということを考えざるを得ない。そこで本研究はわが国の漁民の現状と意識について調査し、今後の漁村のあり方について検討したものである。

2. 漁村の現状

漁業に対する行政側の考え方は水産資源の供給体制の構築とその支援、およびその環境作りのための漁場の保全と漁村の活性化である。そのために年間約2000億円の公共投資が支出されている。特に、IT、地域、高齢化、環境の4分野を重点分野としている。2000年における、わが国の国民総生産額は約3800兆円であり、そのうち水産物の年間生産額は1兆8千億円である¹⁾。それをわが国の漁業就業者数26万人で割ると一人あたり約690万円の生産額になる。これはわが国の一人あたりの国民総生産額(約405万円)よりかなり高い値になる。しかし、漁業従業者の数は最近5年間で約15%減少している。特に、沖合や遠洋漁業就業者は約20%もの減少があり、65歳以上の高齢者の占める割合が増加し、漁業就業者の高齢化が一段と進んでいる。このように漁業就業者の減少に伴って漁村にも過疎化が進行している。1998年における漁家戸数は全国で約159,000戸のうち過疎地域に指定された地域の漁家戸数は56,000個で約35%になっている。また1988年から1998年までの過疎地域に指定された漁家の減少は約70000戸から約56000戸で約20%の大幅な減少率である²⁾。横須賀市大楠漁業協同組合の福本威氏は「漁民はなぜ減るのか」について(1)漁民が貧乏になってきたこと(2)休みがないこと(3)漁村は排他的であることの3点を挙げている³⁾。漁民が貧乏になってきたこととは魚価の問題を挙げている。すなわち漁家の収入は決して低くはないが他の職種に比べて過去20年の間に漁獲量の減少に加え輸入水産物の増加が魚価、所得の増加をほとんど見ることがなかった原因であるものとしている。さらに漁民には休みが特定できないことや保守的で排他的な漁村問題などについても漁民の減少の原因に挙げている。一方、1980年ごろから若年層に魚離れが起こってきた。当時、畜肉に比較して魚介類の消費者価額が高く、また学校給食で「肉の方が魚よりも健康に良い」という1950年頃の宣伝が残っていたということがその原因であったといわれている⁴⁾。農林水産省の「週にどの程度の割合で魚料理を食べるか」という2001年6月の調査によると50歳台と60歳台以上の約30%の人がほぼ毎日食べるという結果に対して20歳台や30歳台ではほぼ毎日食べる人は5%から8%である⁵⁾。このように食生活の変化と共に漁村の風景も変わろうとしている。しかし高層ビルに囲まれた都会の生活もそろそろ限界を迎えており、都会の住民が高齢化や過疎の進む農山村に移住するといった傾向が現れだしている。

キーワード：漁民・漁村・水産物・高齢化・過疎

連絡先：東京都千代田区神田駿河台1-8 日本大学理工学部土木工学科 電話・FAX:03-3259-0676

3. 漁民の意識

国土庁が 1999 年度に実施した過疎地域等において多自然居住を創造するための整備支援調査によると、都市住民の過半数が都市と農山漁村の両方に家を持つ複数拠点型の生活を望んでいる。その理由として農山漁村には豊かですぐれた自然環境に親しめ、自然環境に囲まれた静かな居住環境があるからとしている。しかし移住する条件として安心して暮らせる保険・医療・福祉サービスの充実と日常の買い物・交通施設・生活衛生施設の整備を望んでいる。これに対して農山漁村の過疎地域住民の過半数が都市住民の過疎地域への定住を望んでおり、そのうち 20%の住民が農山漁村で仕事をしたいと望んでいる。またこれらの理由として人口増につながる、活気賑わいが出る、新しい価値観が生まれる地域経済への波及効果が期待できる、地域産業の担い手が増える、文化・教育レベルが向上するなどが挙げられている。このように都市住民と高齢化と過疎に悩まされている農山漁村の住民との交流を促進させる必要がある。政府も漁港漁場整備の長期計画の中で都市と漁村の共生・対流による地域の活性化を重点政策の 1 つに掲げており、漁村コミュニティの整備と支援、漁業集落の排水施設、親水空間の整備、漁村の IT 化等推進を図るための予算を計上している。本研究はこういった背景の下に次の 12 項目について日本沿岸の漁村を形成する漁業協同組合約 500 箇所にアンケートを依頼した。アンケート内容は次のとおりである。(1) 今後もこの地区に住み続けたいか。(2) 現在の生活に満足しているか。(3) 自分の後継者を考えているか。(4) 若者はこの地区に帰ってくると思うか。(5) この地区で老後を過ごしたいという人を受け入れるか。(6) この地区は以前より暮らしが良くなったか。(7) この地区をもっと活気ある街にしたいか。(8) あなたの周辺の自然環境はいかがか。(9) あなたの周辺の人間関係はいかがか。(10) この地区の福祉施設は充実しているか。(11) この地区の教育施設は充実しているか。(12) この地区で今必要なものは何か。アンケートの結果は(1),(2)については地域によって異なるが現在の地区に住み続け、そして現在の生活に満足している住民は過半数であった。(3) および(4)についてはかなり悲観的で後継者や若者の U I J ターンを望んでいる住民は少なかった。(5) については受け入れたいという意見が多く、(6) については過半数が良くなったと答えている。(7) についても過半数の住民が必要であると答えている。(8) についてはほとんどの住民が良いと答えているが(9)(10)(11)については良い、普通、悪いがほぼ同数であった。また(12)については悪臭の問題や親しみやすい漁港、使いやすい漁港の整備などの要望が多い。

4. 結び

平成 7 年から平成 12 年までの 5 年間に 65 歳以上の漁業就業者数が 9.2% 上昇し、漁村地区における過疎化と高齢化がますます進んでいる。漁村は漁港・漁業協同組合・漁民で形成され、海を生活の場として与えられている。しかし農山村と違いその生活の場は非常に危険な場であり、労働も激しくきつく、また汚い場であるといわれている。いわゆる漁業は 3K 産業の一つである。世界の食糧飢饉を目前にして農業と共に漁業産業の興隆が必要になってきた現在、漁村の整備が迫られており、漁村の整備がなされない限り漁業の発展は望めない。鉄道や道路などの社会資本整備の充実によって都市と漁村の距離がかなり近くなってきた。それでもなおかつ漁村の過疎化が進んでいる。これは漁村の魅力が都会の魅力に及ばないということに他ならない。そこで漁村の魅力とは何かについて学ばなければならない。とくに後継者の若者が都市の魅力に惑わされない漁村の魅力を創り出す必要がある。明るくて清潔な漁村、創造力に富む漁村、安心して住める漁村を多くの人が望んでいる。

なお、この研究は財団法人漁港漁村建設技術研究所の平成 14 年度研究助成金で行ったものである。

引用文献 1) 統計協会：図説水産白書(平成 13 年度版)、平成 14 年 7 月、2) 過疎対策研究会：過疎対策データブック、平成 14 年 4 月、東京官書普及株式会社、3) 21 世紀の水産を考える会：よみがえれ日本漁業、1998 年 2 月、成山堂書店、4) 21 世紀の水産を考える会：21 世紀の水産への提言、2001 年 1 月、成山堂書店、5) 食品流通情報センター：さかなの漁獲・養殖・加工・輸出入・流通・消費データ集(2002)2001 年 10 月、情報センター books